

2022年度 通期 決算説明会 質疑応答 (要旨)

Q1) 航空事業における第4四半期(1~3月)の実績について、営業費用が計画から減少した主な要因を教えてください。

- A1) ・ 第4四半期の営業費用は、▲200億円計画から下回りました。営業費用の主な計画差異として、原油価格の市況が業績予想の前提を下回った影響により、燃油費が▲180億円減少しました。
- ・ また、足元の需要動向を踏まえて貨物便の供給量を抑制した結果、機材賃借費や外部委託費などが▲50億円減少しました。

Q2) 国内線旅客事業では70周年記念キャンペーンを実施しましたが、収入面にどのような効果がありましたか。

- A2) ・ 本施策を決定した時点では、感染第8波や全国旅行支援の延長が不透明だったことの影響で予約動向が弱含んでいたため、お客様の移動マインドを自助努力で喚起する必要があると判断し、キャンペーンを実施しました。
- ・ 新規顧客の獲得や過去利用者の掘り起こしに確実な効果があったと分析しており、閑散期である1~2月の収入を下支えすることができたと捉えています。

Q3) 2022年度の営業キャッシュフローが2021年度から大きく改善していますが、どのように分析していますか。

- A3) ・ お客様が航空券を発券され、ご搭乗前に運賃をお支払いになると、キャッシュインが収益の認識より先行し、バランスシートに契約負債が計上されます。2022年度は急速に旅客需要の回復が進み、契約負債が大きく増加したことも影響して、キャッシュフローが大幅に改善しました。
- ・ 但し、お客様による発券数と搭乗数の差が縮小していくにつれて、契約負債の増減による営業キャッシュフローの持ち上げ効果は減少していくと見通しています。

Q4) 2023年度の利益計画について、「中期経営戦略」(2023年2月15日発表)から利益幅が拡大した背景を教えてください。

- A4) ・ 今回発表した2023年度計画では、「中期経営戦略」と比べて原油価格の市況前提を下方に修正しました。燃油サーチャージ収入が縮小するものの、燃油費がそれ以上に減少する結果、利益幅が+240億円改善する計画です。
- ・ 収入面では、足元の需要動向を反映して、国際旅客を増収、国際貨物を減収させましたが、結果として両者が相殺する形となっています。
 - ・ また、物価高騰や空港ハンドリングの委託単価の上昇等、直近の動向を踏まえて費用の見積もりを改めて精査した結果、費用が+50億円増加する想定です。

Q5) 2023 年度における事業別の単価・イールドについて、どのような前提を置いていますか。

A5) ① 国際旅客

- ・ 北米とアジアを結ぶ直行便の生産量が全エアライン合計で 2023 年夏ダイヤでもコロナ前の約 5 割程度に留まるなど、当面は需給タイトな状況が継続する見通しであることから、上期は比較的高いイールド水準を維持できると捉えています。
- ・ 燃油サーチャージ収入の影響を除いても、イールドは年度を通してコロナ前比で向上する見通しです。
- ・ 但し、各社の供給量が徐々に回復していくにつれて、イールドは上期から下期にかけて徐々に正常化に向かうと想定しています。

② 国内旅客

- ・ 原則として、イールドマネジメントを強化していくという基本方針に変更はありません。引き続き、路線ごとの需要を適切に見極めて需給適合を継続しながら、旅客数と単価の両面から収入最大化を追求していきます。
- ・ なお、国内線フレックス運賃の改定による影響は業績予想には反映していません。

③ 国際貨物

- ・ 足元で主要商材の需要が弱含みしている状況を踏まえて、上期までは単価の調整局面が継続する前提としていますが、依然としてコロナ前比では 2 倍程度の単価水準を維持できると考えています。
- ・ 下期以降は、市場全体の需要が徐々に回復していくにつれて、需給が上期よりも再び引き締まると見通しており、単価も下期から改善していくと想定しています。

Q6) 国際線旅客事業における需要前提では、需要の回復をどのように織り込んでいますか。

- A6) ・ 日本発のレジャー需要に関して、足元では燃油サーチャージの水準が引き下がっていること、また為替も円安が落ち着き始めていることを受けて、海外旅行への抵抗は以前より小さくなっています。日本帰国時にワクチン接種証明書や陰性証明書の提示が不要になったことも相まって、今後は日本人の旅行マインドが改善し、日本発のレジャー需要も下期にかけて徐々に回復していくと想定しています。
- ・ 中国線では、訪日需要の増加を見据えて実施した増便による効果を保守的に織り込んでいます。今後も需要動向を注視しながら機動的に供給量を回復させることで、更なる旅客数の取り込みを追求していく方針です。

Q7) 株主還元に対する考え方を教えてください。

- A7) ・ 復配のタイミングについては、従業員の賃金復元を含めた人的資本への投資や財務基盤の回復、将来に向けた成長投資等を総合的に勘案しながら判断していく考えです。
- ・ 2022 年度は期初の利益目標を大きく上回ったことで利益剰余金の赤字幅も着実に縮小しており、配当再開の条件を達成する確度は高まってきたと認識しています。
 - ・ 米国を中心とする世界の景気動向や原油市況など、不透明な外部環境を踏まえて現時点では復配時期を「未定」としましたが、2023 年度も利益目標を確実に達成することで、可能な限り早期の復配を目指します。

以上